

平成17年12月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年4月28日
東証第二部)

上場会社名 株式会社グローバルダイニング
(URL <http://www.global-dining.com/>)

(コード番号：7625

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 長谷川 耕造 (TEL：(03)5469-3223)
責任者役職・氏名 最高財務責任者 大内 一郎

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年12月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第1四半期	3,506	(9.5)	28	(△47.3)	91	(339.3)	53	(513.4)
16年12月期第1四半期	3,202	(—)	54	(—)	20	(—)	8	(—)
(参考) 16年12月期	14,036		407		344		185	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年12月期第1四半期	7	62	7	62
16年12月期第1四半期	1	24	—	—
(参考) 16年12月期	26	54	26	46

(注) ① 期中平均株式数(連結) 17年3月第1四半期 6,993,935株 16年3月第1四半期 6,995,130株 16年12月期 6,994,651株

② 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の外食産業は、前年同四半期に比べて冷え込みが厳しかったことや、2月の営業日数が1日少ないことなどが、既存店売上高回復に悪影響を及ぼしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、サービスとクオリティの更なる追及による既存店の収益力改善に尽力すると共に、新業態であるラグジュアリー・フードコート「フードコロシウム」の立ち上げを行ってまいりました。

当第1四半期の連結売上高は、35億6百万円(前年同期比9.5%増)、連結既存店売上高は30億71百万円(同4.1%減)となりました。営業形態別には、「ラ・ボエム」9億69百万円(同2.7%減)、「ゼスト」3億61百万円(同2.8%減)、「モンスーンカフェ」8億17百万円(同0.4%減)、「権八」7億28百万円(同9.4%増)、「ディナーレストラン」2億89百万円(同1.7%減)、「パスタジオ」68百万円、「フードコロシウム」1億85百万円、「その他」85百万円(同61.3%増)となりました。利益につきましては、営業利益が28百万円、経常利益は為替差益の計上により91百万円、四半期純利益は53百万円にとどまりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期第1四半期	13,158	6,244	47.5	892 92
16年12月期第1四半期	11,373	6,024	53.0	861 31
(参考) 16年12月期	12,830	6,188	48.2	884 78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月第1四半期 6,993,760株 16年3月第1四半期 6,994,950株 16年12月期 6,994,090株

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第1四半期	36	△1,329	1,006	1,267
16年12月期第1四半期	46	81	△331	1,282
(参考) 16年12月期	1,040	△1,038	66	1,550

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

(財政状態の変動状況)

当社グループは、飲食事業を営んでいるため、四半期単位の業績には季節変動要因があり、当第1四半期につきましては、他の四半期と比較して売上高が少ない反面、決算資金需要が高くなる時期にあたります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益91百万円、減価償却費2億2百万円、売上債権の減少52百万円、仕入債務の減少1億5百万円、法人税等の納付89百万円などにより、36百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国カリフォルニア州サンタモニカ「モンスーンカフェ」の土地建物取得等の有形固定資産の増加14億76百万円、定期預金の払い戻し4億5百万円、預け入れ2億85百万円などにより、△13億29百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済19億65百万円を行なう一方、長期借入30億6百万円を実行することなどにより、財務活動の収支は10億6百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期に比べ、14百万円減少し、12億67百万円となりました。

3. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	7,334	283	328	168
通期	15,438	561	543	249

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円62銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期は、既存店売上が予想を下回った状況を鑑み、連結業績予想を上記の通り見直いたします。尚、新規出店計画は予定通りでございます。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

1. 四半期連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前年同四半期末 (平成16年3月31日)		当第1四半期末 (平成17年3月31日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	2,447,349		2,230,491		△216,857	△8.9	2,606,192	
2. 受取手形及び売掛金	306,355		354,741		48,385	15.8	407,406	
3. たな卸資産	171,180		174,468		3,288	1.9	214,455	
4. 前払費用	132,548		123,689		△8,858	△6.7	128,531	
5. その他	84,123		96,215		12,091	14.4	161,440	
流動資産合計	3,141,557	27.6	2,979,607	22.6	△161,950	△5.2	3,518,026	27.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	3,731,969		4,554,587		822,618	22.0	4,276,550	
(2) 機械装置及び運搬具	1,125		766		△358	△31.9	832	
(3) 工具器具及び備品	410,927		509,719		98,791	24.0	545,906	
(4) 土地	2,058,207		2,618,981		560,774	27.2	2,056,164	
(5) 建設仮勘定	540,310		821,394		281,084	52.0	744,596	
有形固定資産合計	6,742,539	59.3	8,505,449	64.6	1,762,910	26.1	7,624,051	59.4
2. 無形固定資産	64,581	0.6	73,137	0.6	8,556	13.2	77,574	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	20,522		17,484		△3,038	△14.8	19,251	
(2) 差入保証金	1,349,164		1,516,376		167,211	12.4	1,522,038	
(3) その他	55,510		66,335		10,825	19.5	69,923	
投資その他の資産合計	1,425,197	12.5	1,600,196	12.2	174,999	12.3	1,611,212	12.6
固定資産合計	8,232,318	72.4	10,178,783	77.4	1,946,465	23.6	9,312,838	72.6
III 繰延資産	38	0.0	—	—	△38	—	—	—
資産合計	11,373,913	100.0	13,158,390	100.0	1,784,477	15.7	12,830,864	100.0

区分	前年同四半期末 (平成16年3月31日)		当第1四半期末 (平成17年3月31日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	399,916		428,814		28,897	7.2	534,080	
2. 短期借入金	210,000		—		△210,000	—	1,700,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1,256,752		1,586,290		329,538	26.2	1,061,216	
4. 1年以内償還予定社債	100,000		—		△100,000	—	—	
5. 未払金	122,385		120,191		△2,194	△1.8	692,050	
6. 未払費用	450,147		519,689		69,541	15.4	602,621	
7. 未払法人税等	2,702		24,124		21,421	792.5	96,933	
8. 未払消費税等	73,098		82,851		9,752	13.3	60,799	
9. その他	112,614		115,527		2,912	2.6	68,676	
流動負債合計	2,727,619	24.0	2,877,488	21.8	149,869	5.5	4,816,378	37.6
II 固定負債								
1. 長期借入金	2,553,304		3,973,617		1,420,313	55.6	1,757,392	
2. 退職給付引当金	41,747		48,271		6,524	15.6	50,851	
3. 長期前受収益	17,833		5,666		△12,166	△68.2	8,708	
4. その他	8,569		8,500		△69	△0.8	9,306	
固定負債合計	2,621,454	23.0	4,036,056	30.7	1,414,602	54.0	1,826,258	14.2
負債合計	5,349,073	47.0	6,913,544	52.5	1,564,471	29.2	6,642,636	51.8
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金	1,205,000	10.6	1,205,000	9.2	—	—	1,205,000	9.4
II 資本剰余金	1,860,000	16.4	1,860,000	14.1	—	—	1,860,000	14.5
III 利益剰余金	3,127,829	27.5	3,323,096	25.3	195,266	6.2	3,304,739	25.7
IV その他有価証券 評価差額金	9,963	0.1	8,162	0.1	△1,801	△18.1	9,209	0.1
V 為替換算調整勘定	△92,024	△0.8	△64,620	△0.5	27,403	29.8	△104,158	△0.8
VI 自己株式	△85,929	△0.8	△86,792	△0.7	△863	△1.0	△86,562	△0.7
資本合計	6,024,839	53.0	6,244,845	47.5	220,005	3.7	6,188,227	48.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,373,913	100.0	13,158,390	100.0	1,784,477	15.7	12,830,864	100.0

(2)連結損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)		当第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,202,799	100.0	3,506,694	100.0	303,895	9.5	14,036,267	100.0
II 売上原価	2,917,794	91.1	3,209,215	91.5	291,421	10.0	12,690,962	90.4
売上総利益	285,004	8.9	297,478	8.5	12,473	4.4	1,345,304	9.6
III 販売費及び一般管理費	230,504	7.2	268,765	7.7	38,260	16.6	937,953	6.7
営業利益	54,500	1.7	28,713	0.8	△25,786	△47.3	407,351	2.9
IV 営業外収益								
1. 受取利息	6,072		9,182		3,109		27,854	
2. 為替差益	—		65,895		65,895		—	
3. その他	6,469		2,685		△3,783		23,276	
計	12,541	0.3	77,763	2.2	65,221	520.0	51,130	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息	12,472		12,023		△448		47,681	
2. シンジケートローン 手数料	5,100		199		△4,900		6,364	
3. 為替差損	28,479		—		△28,479		58,339	
4. その他	235		3,082		2,847		1,182	
計	46,286	1.4	15,305	0.4	△30,980	△66.9	113,568	0.8
経常利益	20,755	0.6	91,170	2.6	70,415	339.3	344,914	2.5
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	602		—		△602		602	
2. 新株引受権戻入益	—		—		—		6,464	
計	602	0.1	—	—	△602	—	7,066	0.0
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	191		—		△191		3,096	
計	191	0.0	—	—	△191	—	3,096	0.0
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	21,166	0.7	91,170	2.6	70,004	330.7	348,883	2.5
法人税、住民税及び事業税	3,235	0.1	16,313	0.5	13,078	404.3	178,379	1.3
法人税等調整額	9,237	0.3	21,529	0.6	12,292	133.1	△15,099	△0.1
四半期 (当期) 純利益	8,694	0.3	53,328	1.5	44,634	513.4	185,603	1.3

(3) 連結剰余金計算書

区分	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)		当第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
資本剰余金の部						
I 資本剰余金期首残高				1,860,000		1,860,000
1. 資本準備金期首残高	1,860,000	1,860,000		—		—
II 資本剰余金四半期末 (期末) 残高		1,860,000		1,860,000		1,860,000
利益剰余金の部						
I 利益剰余金期首残高		3,154,111		3,304,739		3,154,111
II 利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期) 純利益	8,694	8,694	53,328	53,328	185,603	185,603
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	34,976	34,976	34,970	34,970	34,976	34,976
IV 利益剰余金四半期末 (期末) 残高		3,127,829		3,323,096		3,304,739

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	21,166	91,170	348,883
2 減価償却費	169,175	202,443	732,047
3 退職給付引当金の増減額	1,731	△2,579	10,836
4 受取利息及び受取配当金	△6,072	△9,182	△27,854
5 支払利息及び社債利息	12,472	12,023	47,681
6 為替差損益	28,479	△65,895	58,339
7 売上債権の増減額	75,637	52,665	△25,413
8 たな卸資産の増減額	32,985	39,986	△10,289
9 仕入債務の増減額	△101,803	△105,266	32,359
10 その他	△72,816	△84,847	78,039
小計	160,954	130,518	1,244,629
11 利息及び配当金の受取額	6,105	9,221	27,815
12 利息の支払額	△13,955	△14,366	△42,525
13 社債利息の支払額	—	—	△1,989
14 法人税等の支払額	△106,697	△89,122	△187,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,406	36,251	1,040,319
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△285,000	△285,000	△1,105,016
2 定期預金の払戻による収入	405,000	405,000	1,115,017
3 外貨定期預金増減額	△2,139	21,841	186,190
4 有形固定資産の取得による支出	△36,487	△1,476,798	△1,034,778
5 保証金の差入による支出	△2,860	5,661	△175,733
6 その他	3,195	—	△23,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,707	△1,329,295	△1,038,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	115,000	△1,700,000	1,605,000
2 長期借入による収入	—	3,006,604	—
3 長期借入金の返済による支出	△411,396	△265,304	△1,402,844
4 社債の償還による支出	—	—	△100,000
5 自己株式の取得による支出	△163	△229	△797
6 配当金の支払額	△34,976	△34,970	△34,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,536	1,006,099	66,382
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△870	3,619	△4,545
V 現金及び現金同等物の増減額	△204,291	△283,325	64,037
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,486,422	1,550,459	1,486,422
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,282,130	1,267,134	1,550,459

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、 インク・オブ・カリフォルニア (米国)	(1)連結子会社の数 1社 同左	(1)連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社 はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 連結子会社 定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成16年 1月 1月 至 平成16年 3月 31日)	当第1四半期 (自 平成17年 1月 1月 至 平成17年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成16年 1月 1月 至 平成16年 3月31日)	当第1四半期 (自 平成17年 1月 1月 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績と受注状況

当社グループは、店舗に来店した顧客の注文に基づき飲食物を提供する飲食事業を営んでいるため、生産実績と受注状況は記載していません。

(2) 販売実績

① 営業形態別販売実績

営業形態	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)		当第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		増 減		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
ラ・ボエム (イタリア料理)	996,549 (18)	31.1	969,744 (19)	27.7	△26,804	△2.7	4,155,505 (19)	29.6
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	371,772 (8)	11.6	361,183 (8)	10.3	△10,589	△2.8	1,681,742 (8)	12.0
モンスーンカフェ (東南アジア料理)	820,490 (11)	25.6	817,177 (12)	23.3	△3,312	△0.4	3,711,811 (12)	26.5
権八 (和食)	666,665 (4)	20.8	728,995 (6)	20.8	62,330	9.3	2,858,050 (6)	20.4
ディナーレストラン (国際折衷料理)	294,266 (5)	9.2	289,278 (5)	8.2	△4,988	△1.7	1,291,357 (5)	9.2
パスタジオ (パスタ料理)	—	—	68,764 (5)	2.0	68,764	—	117,856 (5)	0.8
フードコロシム (フードコート)	—	—	185,949 (1)	5.3	185,949	—	31,293 (1)	0.2
その他	53,054 (1)	1.7	85,600 (2)	2.4	32,546	61.3	188,649 (2)	1.3
合計	3,202,799 (47)	100.0	3,506,694 (58)	100.0	303,895	9.5	14,036,267 (58)	100.0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他に含まれるウェディング部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 前年同四半期ではタブローズと表記しておりました営業形態は、営業形態名称を前連結会計年度よりディナーレストランに変更しております。

4 上記店舗数は、四半期末（連結会計年度末）現在の店舗数であります。

② 所在地別販売実績

所在地	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)		当第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		増 減		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
日本								
東京都	2,701,080 (42)	84.3	2,758,458 (49)	78.7	57,378	2.1	11,804,074 (49)	84.1
神奈川県	184,008 (2)	5.8	230,028 (5)	6.6	46,020	25.0	859,354 (5)	6.1
千葉県	178,454 (1)	5.6	183,967 (1)	5.2	5,513	3.1	771,730 (1)	5.5
沖縄県	—	—	185,949 (1)	5.3	185,949	—	31,293 (1)	0.2
小計	3,063,542 (45)	95.7	3,358,404 (56)	95.8	294,861	9.6	13,466,452 (56)	95.9
米国	139,256 (2)	4.3	148,290 (2)	4.2	9,033	6.5	569,814 (2)	4.1
合計	3,202,799 (47)	100.0	3,506,694 (58)	100.0	303,895	9.5	14,036,267 (58)	100.0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 東京都に含まれるウェディング部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、四半期末（連結会計年度末）現在の店舗数であります。

平成17年12月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成17年4月28日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング

(コード番号：7625 東証第二部)

(URL <http://www.global-dining.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 長谷川 耕造 (TEL：(03)5469-3223)

責任者役職・氏名 最高財務責任者 大内 一郎

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成17年12月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第1四半期	3,358	(9.6)	32	(△35.1)	80	(380.4)	42	(773.8)
16年12月期第1四半期	3,063	(—)	50	(—)	16	(—)	4	(—)
(参考) 16年12月期	13,466		397		350		184	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年12月期第1四半期	6	09	6	09
16年12月期第1四半期	0	70	—	—
(参考) 16年12月期	26	45	26	38

(注) ① 期中平均株式数 17年3月第1四半期 6,993,935株 16年3月第1四半期 6,995,130株 16年12月期 6,994,651株

② 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(個別)の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期第1四半期	12,869	6,373	49.5	911	33
16年12月期第1四半期	11,502	6,188	53.8	884	71
(参考) 16年12月期	12,974	6,367	49.1	910	38

(注) ① 期中発行済株式数 17年3月第1四半期 6,993,760株 16年3月第1四半期 6,994,950株 16年12月期 6,994,090株

② 期末自己株式数 17年3月第1四半期 62,240株 16年3月第1四半期 61,050株 16年12月期 61,910株

3. 平成17年12月期の個別業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	7,035	268	318	159
通期	14,751	589	588	294

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円06銭

3. 四半期個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前年同四半期末 (平成16年3月31日)		当第1四半期末 (平成17年3月31日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	2,383,456		2,114,612		△268,843	△11.3	2,468,670	
2. 売掛金	306,121		354,682		48,561	15.9	407,059	
3. たな卸資産	158,758		161,977		3,219	2.0	201,433	
4. 前払費用	129,171		123,479		△5,692	△4.4	124,811	
5. その他	117,747		106,072		△11,675	△9.9	172,539	
流動資産合計	3,095,254	26.9	2,860,824	22.2	△234,430	△7.6	3,374,514	26.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	3,539,121		3,918,816		379,694	10.7	4,097,539	
(2) 構築物	57,043		57,888		845	1.5	59,680	
(3) 車両運搬具	1,125		766		△358	△31.9	832	
(4) 工具器具及び備品	390,800		487,511		96,710	24.7	523,465	
(5) 土地	1,912,340		1,912,340		—	—	1,912,340	
有形固定資産合計	5,900,432	51.3	6,377,323	49.6	476,891	8.1	6,593,858	50.8
2. 無形固定資産	64,581	0.6	73,137	0.6	8,556	13.2	77,574	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	20,522		17,484		△3,038	△14.8	19,251	
(2) 関係会社株式	1,031,400		1,662,260		630,860	61.2	1,031,400	
(3) 関係会社長期貸付金	—		299,853		299,853	—	299,853	
(4) 差入保証金	1,344,036		1,516,105		172,068	12.8	1,516,825	
(5) その他	46,406		62,013		15,606	33.6	61,012	
投資その他の資産合計	2,442,364	21.2	3,557,716	27.6	1,115,351	45.7	2,928,342	22.6
固定資産合計	8,407,378	73.1	10,008,177	77.8	1,600,799	19.0	9,599,775	74.0
III 繰延資産	38	0.0	—	—	△38	—	—	—
資産合計	11,502,671	100.0	12,869,001	100.0	1,366,330	11.9	12,974,290	100.0

区分	前年同四半期末 (平成16年3月31日)		当第1四半期末 (平成17年3月31日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	389,237		422,334		33,096	8.5	526,634	
2. 短期借入金	210,000		—		△210,000	—	1,700,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1,256,752		1,566,960		310,208	24.7	1,061,216	
4. 1年以内償還予定社債	100,000		—		△100,000	—	—	
5. 未払金	119,779		118,387		△1,391	△1.2	689,995	
6. 未払費用	436,315		503,736		67,420	15.5	584,991	
7. 未払法人税等	2,702		24,124		21,421	792.5	96,933	
8. 未払消費税等	69,255		78,699		9,443	13.6	56,321	
9. その他	110,718		112,352		1,634	1.5	65,984	
流動負債合計	2,694,761	23.4	2,826,595	22.0	131,833	4.9	4,782,076	36.8
II 固定負債								
1. 長期借入金	2,553,304		3,606,344		1,053,040	41.2	1,757,392	
2. 退職給付引当金	41,747		48,271		6,524	15.6	50,851	
3. 長期前受収益	17,833		5,666		△12,166	△68.2	8,708	
4. その他	6,500		8,500		2,000	30.8	8,000	
固定負債合計	2,619,384	22.8	3,668,782	28.5	1,049,397	40.1	1,824,951	14.1
負債合計	5,314,145	46.2	6,495,377	50.5	1,181,231	22.2	6,607,028	50.9
(資本の部)								
I 資本金	1,205,000	10.5	1,205,000	9.4	—	—	1,205,000	9.3
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	1,860,000		1,860,000		—	—	1,860,000	
資本剰余金合計	1,860,000	16.2	1,860,000	14.4	—	—	1,860,000	14.3
III 利益剰余金								
1. 利益準備金	8,614		8,614		—	—	8,614	
2. 任意積立金	3,100,100		3,200,100		100,000	3.2	3,100,100	
3. 四半期(当期) 未処分利益	90,777		178,540		87,763	96.7	270,900	
利益剰余金合計	3,199,491	27.8	3,387,254	26.3	187,763	5.9	3,379,614	26.0
IV その他有価証券 評価差額金	9,963	0.0	8,162	0.1	△1,801	△18.1	9,209	0.1
V 自己株式	△85,929	△0.7	△86,792	△0.7	△863	△1.0	△86,562	△0.6
資本合計	6,188,525	53.8	6,373,624	49.5	185,098	3.0	6,367,261	49.1
負債資本合計	11,502,671	100.0	12,869,001	100.0	1,366,330	11.9	12,974,290	100.0

(2) 損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)		当第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,063,542	100.0	3,358,404	100.0	294,861	9.6	13,466,452	100.0
II 売上原価	2,792,853	91.2	3,080,754	91.7	287,901	10.3	12,178,797	90.4
売上総利益	270,689	8.8	277,649	8.3	6,960	2.6	1,287,655	9.6
III 販売費及び一般管理費	220,572	7.2	245,147	7.3	24,575	11.1	890,086	6.6
営業利益	50,116	1.6	32,501	1.0	△17,615	△35.1	397,569	3.0
IV 営業外収益	12,239	0.4	63,055	1.9	50,816	415.2	52,864	0.3
V 営業外費用	45,609	1.5	15,103	0.5	△30,505	△66.9	99,929	0.7
経常利益	16,746	0.5	80,453	2.4	63,707	380.4	350,504	2.6
VI 特別利益	602	0.1	—	—	△602	—	7,066	0.0
VII 特別損失	—	—	—	—	—	—	2,829	0.0
税引前四半期(当期) 純利益	17,348	0.6	80,453	2.4	63,105	363.8	354,741	2.6
法人税、住民税及び事業税	3,235	0.1	16,313	0.5	13,078	404.3	174,836	1.2
法人税等調整額	9,237	0.3	21,529	0.6	12,292	133.1	△5,095	△0.0
四半期(当期)純利益	4,876	0.2	42,610	1.3	37,734	773.8	184,999	1.4
前期繰越利益	85,900		135,930		50,029		85,900	
四半期(当期)未処分利益	90,777		178,540		87,763		270,900	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～41年 構築物 15年～20年 工具器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左